

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学部の理念・目的は適切に設定されているか						
a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(113頁)において、「1 理念・目的」を掲載している。 ②学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。					
(2) 学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」は、「1 理念・目的」を含め、教授会で承認しており、本学部教職員に周知されている。学生については経営学部便覧を配付し、周知している。 また、グローバル経営人材育成や実践型教育といった本学部の教育理念・目標を具現化した取り組みを明記した「経営学部のスズメ2015」を作成した。4月のガイダンスでは入学者及びその父母へ配付し、5～7月に開催された父母懇談会において参加の父母へ配付し、わかりやすく紹介している。 ②学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」は、WEBサイトに公開しており、受験生を含む、社会一般に公表している。 また、学部ガイドや大学ガイドにおいても公表している。					
b ●人材養成の目的の認知状況を確認していること。 【約200字】	2015年度に実施した「大学における学びに関するアンケート」によると、経営学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度(知っている・だいたい知っている)は45.5%であり、全体平均の46.2%48.7%を下回っていることから、文言として「人材養成の目的」は学部学生には十分に理解されているとは言えない。 在学生の認知度が低い要因として、初年次は便覧等を配付し、人材養成の目的など目に触れる機会が多いが、2年次以降は便覧は新たに配付しないため、1年次に配付したものを参照したり、Oh-o!Meijiで参照するよう指導している。そのことから、徐々に目に触れる機会が減少していることが考えられる。		2年次以降、人材養成の目的に触れる機会が少ない。		各年次のガイダンス時に、「履修の手引き」に追記することや、別紙で周知すること等を検討する。	
(3) 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	①「教育・研究に関する年度計画書」は、毎年度、自己点検・評価委員会による評価結果をもとに学部執行部で検証を行い、学部執行部(案)を学部教授会で承認する手続きとなっている。2015年度は7月3日教授会で承認され決定した。 ②学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、原案を執行部で作成し、教授会審議を経て、全学の教務部委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。2015年度は学部の理念・目的に沿った人材養成を行なっている判断をし、改正していない。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか					
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(115頁)「3 教員・教員組織」において掲載している。 ② 教員組織の編制方針は、「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(115頁)「3 教員・教員組織」において掲載している。 ③ 学部の「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を明記した「教育・研究に関する長中期計画書」を教授会で承認すること、また任用に関し専門教育の経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、教養教育の一般教育関係教員会議の4部門会議で議論するにより、本学部教職員で共有している。				
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	① 専任教員の任用・昇格に関しては、明治大学教員任用規程等の大学の定める規定に則り、学部で定めた「経営学部における教員の任用等に関する内規」により明確に規定している。 ② 任用時の求める能力は内規「第4章」に、昇格については内規「第5章」に規定している。				
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 経営学部では学部長が教授会の議長となり教授会運営を行っている(校務責任者)。教育については、学部全体に関しては教育課程委員会が、各部門の内容に関しては、専門教育の経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、教養教育の一般教育関係教員会議、の4部門会議が責任を担っている。 学部執行部は学部長、学科長3名、一般教育主任1名、教務主任3名、学生部委員2名で構成している。さらに、教授会の下に学部運営に必要な各種委員会(入試制度検討委員会等、15の委員会)を設定している。 ② 各種委員会は、いずれも専門科目教員、教養科目教員、あるいは関連する各科目担当教員を含めた構成員により委員会を設置し、教養科目と専門科目との教育面での連携は図られている。				
(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか					
教員の編制方針に沿った教員組織の整備					
a ◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】 ※ 現在数とは、2016年5月1日現在の数値です。	設置基準上の必要教員数と現教員数(2016年5月1日現在の教員数、以下カッコ内は現教員数)は、学部39名(71名)、経営学科18名(47名)、会計学科11名(12名)、公共経営学科10名(12名)であり、基準を充足している。 大学設置基準上の必要教授数と現教授数は(以下カッコ内は現教授数)、経営学科9名(30名)、会計学科6名(8名)、公共経営学科5名(8名)であり、基準を充足している。 専任教員一人当たりの学生数を収容定員ベースで40名とすることを基準に整備することとしており、2016年5月1日現在、専任教員(特任・助教含む)数は71名である。収容定員(2,600名)ベースは36.6名であり、学生現員(3,063名)ベースでは43.1名である。		2016年度一般選抜入試における入学者が例年よりも多かったため、ST比が悪化した。	より厳格な定員管理が必要である。	全学的な定員数の改革のなかで適正な規模について検討する。

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
b ◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	2016年度の担当授業時間数の平均は、資格別で専任教授13.8時間、専任准教授9.1時間、専任講師9.0時間、助教6.0時間となっている。資格別担当時間数としては配慮した値になっているが、国立大学や他の先進国の大学と比較して研究時間に配慮した時間になっているとは言えない。					
	2016年5月開設科目数に占める専任教員の担当科目の比率（専兼比率）は、開講コマ数のうち専任担当コマの比率は48.1%である。必修科目の専兼比率が低いが、これは学部必修科目科目のうち簿記論（1年生）、外国語専門科目（3年生）、教養科目群必修科目の英語（1・2年生）、初修外国語（1・2年生）、体育実技（1年生）を少人数教育で行っているためである。簿記論はクラス別（21クラス、授業設定は特設を含めて24コマ/週/学期）で、英語は習熟度別クラスを週2回、2学年分で130コマ/週/学期で、初修外国語も週2回、合計112コマ/週/学期で行っている。初修外国語の内訳はドイツ語が29コマ、フランス語が21コマ、中国語が50コマ、ロシア語が4コマ、韓国語が8コマである。体育実技は30コマ/週/学期行っている。これは長い時間をかけて少人数教育に対応する体制を作り上げてきた結果であり、専任の担当比率とは相反することになる。経営・会計・公共経営学科が開講する学科必修科目は、専任教員が責任を持って運営することとしている。					
	経営学部では実践型教育への対応、英語による授業を拡大・強化しており、国際化推進や実務における最新事情の教育のため、実務家教員、任期付き教員を特任教員や客員教員（客員教員、特別招聘教授）として採用している。その役割の大きな部分を特任教員と客員教員が担っている。オムニバス形式で授業を行う「各学科特別講義」、「キャリア形成入門」、「経営学部特別講座」においては、積極的に学外者や実務家を受け入れている。また、実務家教員として客員教授2名、特別招聘教授3名を受け入れ、授業や講演会を担当することで学部の特色化に貢献している。なお客員教員2名については英語で行う授業を担当しており、国際化に貢献している。 2016年度は特任教員4名が25科目32コマを担当している。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が図れている。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
教員組織を検証する仕組みの整備						
c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	<p>教員組織の検証プロセスについて、毎年度6月に執行部において教員・教員組織に関する長中期計画を策定し、「教育・研究に関する年度計画書」へ記載し、学部教授会で審議・承認している。続いて、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、長中期計画をふまえた教員任用計画を策定している。</p> <p>教員任用計画の策定にあたっては、各部門（経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、一般教育関係教員会議）で検討され、教育課程委員会での審議を経て、執行部で学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格の検証を行っている。任用案は教授会の審議承認を経て、教員任用計画書を学長に提出している。また、学長からの諮問時期に応じて、専任教員及び特任教員（3月）、客員教員（7月）、助手（10月）の任用に計画書を提出している。兼任講師については、学長への任用計画書提出はなく、次年度 授業計画策定期間に退任予定者の補充、専任教員の長期研究期間中の補充を主に年度単位での任用計画が策定される。これらの任用においても各部門会議で検討され、執行部で取りまとめのうえ、教授会で審議承認する手続きとなっている。</p> <p>2016年度の採用審査に関してはカリキュラムおよびCPとの整合性から、主要担当科目については変更しない方針で採用計画を作成した。</p>					
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	<p>教員の任用に際しては、学部で定めた「経営学部における教員の任用等に関する内規」に従い、審査を行う。</p> <p>教員の昇格に際しても、学部で定めた「経営学部における教員等の任用、昇格及び更新に関する運用内規」により、基準を明文化している。</p> <p>なお、2015年度には専任教員3名（専任講師1名、助教2名）、特任講師1名を新たに採用し、学部の教育課程の特色化（実践型教育への対応、英語による授業を拡大・強化）を進めた。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	<p>① 授業評価アンケートの結果の取り扱いについては教員個人の自己点検による意識改革に用いられている他、執行部、教育課程委員会、教育改善・自己点検委員会で検討している。</p> <p>② 年度初めの教授会において、前年度業績のデータベースへの登録を全教員に依頼している。</p> <p>③ 総合的な業績評価として、研究成果や教育活動（演習やグループにおける学内外での活動）についても、受賞等、輝かしい成果が得られた場合には、教授会で報告するとともに学部ホームページで公表している。</p> <p>④ 教育活動の業績評価について、「フィールド・スタディ」や「国際ボランティア」では、授業実施後の事後報告書を作成し、教育成果としてとらえている。</p> <p>⑤ 研究活動の活性化に関しては経営学部の学術紀要として「経営論集」、「人文科学論集」を発行し、明治大学リポジトリ（図書館による論文等のデジタル・データ化）への登録を行っている。</p>					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
				(中長期的対応) H列にあれば記述	
教員の資質向上のための研修・諸活動 (FD) の実施状況とその有効性					
b ●教育研究, その他の諸活動 (※) に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 ※社会貢献, 管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動を指します。 ※『授業』の改善を意図した取組みについては, 「基準4」(3) 教育方法で評価する。 【600~800字】	① 新規科研費申請者10名, 取得者8名, 総額25,740,000円 (2015年秋申請, 2016年4月1日現在の実績)。 ② アクティブラーニング科目「経営総合講義A (産学協同就業力養成講座)」の新設, 履修者60名 (各学期30名) 実施のための講習会「Future Skills Project講座 講師研修会」(ベネッセ)へ参加 (教員1名)。 ③ 国際ボランティア系科目「Global Service Learning」の新設, 履修者8名, 報告会参加者学生8名, 教職員2名 ④ CITI Japan ON Screen e-Learningによる研究倫理講座の未受講者に対する受講依頼。				

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか					
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	① 教育目標として学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。 ② 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において学科別に定めている。 ③ 「経営学部 2016年度教育・研究に関する長期・中期計画書」に学部および各学科の「人材養成その他教育研究上の目的」を定めている。				
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか					
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程編成・実施方針」を教授会において定めている。				
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか					
a ◎公的な刊行物, WEBサイト等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については学部便覧(7頁)で公開している。また, 各種方針は年度計画書に記載される形で, 自己点検・評価委員会にて審議・検討され, さらに学科会議や教授会を通じて全教員に周知徹底されている。 ② 学生についても学部便覧(7頁)及びシラバス(2頁)で公開している。その他, ガイダンスなどの機会に学生への周知を行っている。また, 毎年4月の入学式後に実施している新生父母説明会においても, 教務主任から学部の教育理念等を紹介している ③ 社会一般への公表は, 学部ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。				
b ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知状況を確認していること。 【約200字】	「明治大学における学びに関するアンケート」では, 本学部における3ポリシーの認知度は「知っている」「だいたい知っている」と回答した学生が30.9%と低く, 全学平均よりは高いものの, 約7割の学生は「知らない」と答えている。このことから, 認知度を高めるための諸策が必要である。また, 同アンケート結果から, これらを知る機会としては, WEBサイト(24.8%)>シラバス(17.0%)>履修ガイダンス(4.8%)=便覧(4.8%)の順であった。WEBサイトが有効に機能している一方, 初年次1学年には履修ガイダンスや便覧の配布があり(他学年では実施していない), 他学年に比べて教育の目標やポリシーについて目にする機会が多いにも関わらず, 機能していないことが明らかとなっている。便覧等を配付し, 人材養成の目的など目に触れる機会が多いが, 2年次以降は便覧・シラバスは新たに配付しないため, 1年次に配付したものを参照したり, シラバスはOh-o!Meijiから参照するよう指導している。そのため2年次以降, 各種ポリシーに触れる機会が少ないと考えられる。		学生が2年次以降, 各ポリシーに触れる機会が少ない。 本学部における3ポリシーの認知度は「知っている」「だいたい知っている」と回答した学生が30.9%と低い。		学生が2年次以降, 各ポリシーに触れる機会が少ないことが想定されるため, 各年次のガイダンス時に, 「履修の手引き」に追記することや, 別紙で周知すること等を学内委員会等で検討し, 2017年度から実行する。

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	2017年度からの「総合的教育改革」に伴うカリキュラム改定にともない, 執行部, 教育課程委員会及び同ワーキンググループにてD PとC Pの整合性および連関を示すカリキュラムマップやナンバリングについて検討を進めている。2015年度に上記委員会12回, ワーキンググループは6回開催して検討した。そこでの議論を踏まえ, 執行部において3ポリシーの変更についても検討を進めている。2016年度中には教授会審議を計る予定である。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか					
必要な授業科目の開設状況					
a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】	<p>① 経営学部は、グローバル経営人材の輩出という理念を実現するために、未来を読み解き営利組織における道徳的・法的に正当な富の創造について理解することを目標とした経営学科、会計専門職と営利・非営利組織を財務から支える人材の育成を目標とした会計学科、非営利組織のマネジメント専門家の育成を目標とした公共経営学科の3学科を編成している。</p> <p>② 高度な英語技能と英語による授業を組み合わせた「GREAT (Global Resources English Applied Track)」, 学部独自の短期留学プログラム「IBP (International Business Program) Plus」, 国際ボランティアプログラム「グローバル・サービスマーケティング」, University of Victoria (カナダ・BC州, UVic) における夏期ビジネスプログラムであるISIBM (International Summer Institute for Business Management) を設置。さらに、2017年度よりUVicとのデュアルデグリー・プログラムを開始すべく準備を進めている。また、体験教育を重視して「実習関連科目群」を配置している。</p> <p>③ 2016年度 総開設授業科目は341科目であり、教養科目64科目、外国語科目(必修)28科目、基礎専門科目59科目のほか、学部必修科目(6科目)、各学科の学科必修科目(各4科目)、学科専門科目(経営62科目、会計36科目、公共経営35科目)を設置している。</p>				
b ●CPに基づき、必修科目を開設していること。 【200字～400字程度】	<p>CPに基づき、1年次には経営学と公共経営学の概論を学ぶ「経営学」、会計学の基礎技能となる「簿記論」と、経営学の基礎となる経済学を学ぶ「近代経済学」を学部必修科目として設置している。2015年度から学科所属は2年次からとなり、1年次はこれらの基礎学問を学び、学科の内容を理解した上で学科選択を行うことが特徴である。</p> <p>2年次には学科の基礎となる科目を学科必修科目として設置している。経営学科では企業経営を理解するために「企業論」と「経営管理論」を、会計学科では会計学を構成する2つの分野を学ぶ「財務会計総論」と管理会計総論」を、公共経営学科では公共経営学の基礎の「公共経営学」と「行政経営論」を設置している。</p> <p>3年次にはグローバル化対応と専門科目のより深い理解のために「ビジネス英語」、「ビジネス・プレゼンテーション」、「外書講読」を選択必修としている。</p>				
c ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	<p>① 開設総授業科目数に占める教養科目の割合は、科目数341科目に占める教養科目は合計135科目設置し、その比率は39.6% (2016年度) である。教養科目は卒業要件単位である134単位のうち、24単位の履修を要件としている。</p> <p>② 教養教育については、教育リテラシーとして「レポート・論文作成法」や少人数による「教養演習」科目も設置している。</p> <p>③ 2015年度よりアクティブ・ラーニングで行う「経営総合講義A (産学協同就業力養成講座)」を開講している。</p>				

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）						
d ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	順次性・体系的な履修への配慮として、学科ごとの履修体系図をWEBサイトで公開している。 2017年度の総合的教育改革に合わせてカリキュラム・マップの作成やナンバリングの検討を行っている。					
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
e ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	① カリキュラム全体の見直しについては教育課程委員会において検討している。また、本学部では科目区分ごとに審議会議体を定めており、それぞれの会議体においてカリキュラムを検討し、その結果見直しが必要となった場合は、「教育課程委員会」に審議依頼し、その後「教授会」へ付議する。 ② 2015年度は、以下のとおり、2016年度からのカリキュラムについて変更を行った。主に、国際化を推進するための変更である。 (1) UVicにおける夏期ビジネスプログラムである「ISIBM」修了者の海外修得単位数の認定を最大「6単位」に変更した。 (2) 会計学科専門科目区分に、経営学科専門科目に区別されている英語での授業科目（「国際経営論」、「Strategic Analysis of Japanese Companies」、「比較経営論（アメリカ）」）の追加 ③ 2017年度から始まる「総合的教育改革」を実行するにあたり、カリキュラムの編成を見直しており、学生の履修自由度の獲得、コマ数削減、英語科目改革（GREAT拡大、T、Uクラスの授業内容の改革、2年次配置科目の選択化）、ナンバリングなど、教育課程委員会において2015年度は15回、ワーキンググループでの検討6回と数多く検討を重ねてきた。 ④ 「大学における学びに関するアンケート」における授業科目の体系やグローバル化に関連した内容については高い満足度が得られている。しかし、「大学で学びたい」と思ったことを学んでいますか」について、「あまり学べていない」または「まったく学べていない」の割合が約30%であるため、学生のニーズを執行部で検討している。		学生の科目履修状況として、約3割の学生が学びたいことを学べていないと答えていることについては、科目履修における人数制限や時間割が重複して履修できなかったことなどが挙げられている。		教育課程委員会において、学生が履修し易い環境を作るため、カリキュラムを変更したり、時間割作成の際に、学科単位で科目の重複があまり無いように配慮する。	
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）						
a ●学部の特色、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	① 体験学修科目として「フィールドスタディ」（アクティブラーニング）を設置している。2015年度は、春・秋学期あわせて17コマ（うち海外での実施は7コマ）開講し、総履修者は225名であった。実習報告書は学部WEBサイトに公開している。 ② 2015年度から1年次開講科目として「経営総合講義A（産学協同就業力養成講座）」（アクティブラーニング・初年次教育）を設置している。2015年度は京王電鉄とホテルグランドパレスから講師を招聘し、36名の学生が6チームに分かれてプロジェクトに参加した。 ③ 英語技能と英語による授業を組み合わせるグローバル人材を育成する「GREAT」を設置した。2015年度は4月のTOEIC®スコア630点以上の58名が参加した。 ④ 国際ボランティア組織の活動を調査する「グローバル・サービスマーケティング」を設置した。2015年度の参加者は8名。 ⑤ 社会人基礎力を醸成する「キャリア形成入門」と「インターンシップ実習」を設置している。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果 (学部間協定, 短期海外交流など)					
b ●学部の特色, 長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	① 海外短期研修 (送り出し) ・ フィールドスタディ (海外) A～D (11ヶ国7コース), 2単位, 履修者93名 (総計) ・ 「IBP PLUS A・B」, 3単位, 履修者38名 ・ 「ISIBMプログラム」 (ヴィクトリア大学のビジネス系科目を履修する短期留学制度), 6単位認定, 参加者2名 ・ 「グローバル・サービスラーニングA・B」 (海外でのボランティア活動を通じた社会課題解決プログラム), 2単位, 履修者12名 (ベトナムプログラム) ② 学部独自の交換留学制度 14校 (うち3校は大学間協定にもとづく学部間で学生交流に関する覚書の締結によるもの) <2015年度実績: 計15名送出し> ・ 「ヴィクトリア大学ビジネス学部 (カナダ)」 1名 ・ 「フランスビジネススクール (フランス)」 4名 ・ 「IPAGビジネススクール (フランス)」 2名, ・ 「IE University (スペイン)」 2名 ・ 「オスナブリュク応用化学大学経営管理・社会学部 (ドイツ)」 2名 ・ 「中山大学国際商学院 (中国)」 1名, ・ 「对外経済貿易大学国際商学院 (中国)」 1名 ・ 「香港城市大学商学院 (香港)」 2名 <2015年度実績: 計16名受入れ> ・ 「ヴィクトリア大学ビジネス学部 (カナダ)」 1名, ・ 「オスナブリュク応用化学大学経営管理・社会学部 (ドイツ)」 1名 ・ 「中山大学国際商学院 (中国)」 4名 ・ 「IPAGビジネススクール (フランス)」 3名 ・ 「香港城市大学商学院 (香港)」 2名 ・ 「IE University (スペイン)」 1名 ・ 「对外経済貿易大学国際商学院 (中国)」 2名 ・ 「プレハーノフ経済大学国際経営学部 (ロシア)」 1名 ・ ヴェネツィア大学経営学部 (イタリア)」 1名 ③ 「GREAT」 58名	留学した学生が取得してきた単位について, 本学部の単位として認定しており, 2015年度に半期留学した学生8名のうち, 認定を申請してきた学生7名については, 留学先で取得した単位によるが, 3科目6単位認定の学生から11科目26単位認定の学生まで平均11単位認定であった。いずれの場合も, 留学した学生は熱心に勉強してきており, 単位もかなり取得してきていることから留学の効果として一定程度評価できる。なお, 通年留学した学生についてはまだ申請時期が来ていないが, 半期留学の学生同様に効果は期待できる。	学部として, 「国際化」に関する方針が無いため, 数値的目標についても検討すべきである。また各種プログラムについても, 目標設定をしたい。	単位取得の面からしても留学の効果は大きい。引き続き留学そのものもさることながら, 導入的な各種プログラムへの参加を促す。	執行部が方針を検討し, 数値的目標についても検討すべきである。また各種プログラムについても, 目標設定をする。なお, 具体的な目標設定などは国際交流委員会で検討する。

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か					
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性					
a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	①「講義科目」は、学部必修科目群（6科目74コマ）をはじめ、教養科目群（136コマ）、外国語科目群（484コマ）、基礎専門科目j群（62コマ）、各学科専門科目（153コマ）を設置している。講義科目群の中には、メディア授業（2016年度3科目）、専門科目群に英語を用いて行う授業科目（2016年度34科目42コマ）を設置している。 ②「演習科目」には、「演習」と「教養演習」がある。経営学部「演習」には2年タイプと2年半タイプがあり、それぞれ17コマ、33コマ設置している。1・2年次を対象とした「教養演習」は31コマ設置している。 ③「実習科目」は、実習関連科目群として「International Business Program (IBP) Plus」（4コマ）、「キャリア形成入門」（1コマ）、「インターンシップ実習」（2コマ）、「グローバル・サービスラーニング」（2コマ）、「リサーチ・リテラシー」（2コマ）、「フィールドスタディ」（15コマ）を設置し、単位化している。				
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫					
b ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。（学部） 【約200字】	① 1年間の履修科目登録の上限については、年次別、半期別（2015年度以降入学者）に1年次春学期23単位、秋学期23単位、2年次春学期24単位、秋学期24単位、3年次春学期24単位、秋学期24単位、4年次春学期24単位、秋学期24単位と設定している。 ② 各年次の平均履修単位数は、1年次40.65単位、2年次71.00単位、3年次109.35単位である（2015年度秋学期終了時までの累積データを使用）。 累積ではなく、1年間の取得単位に変更する。 ③ 3年次への進級要件として、学部必修科目（全12単位）のうち、6単位以上の単位修得を定めている。また、4年次に4単位以上履修することを義務付けている。				

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
c ●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	<p>① 履修指導については、新年度において、1年生は総合ガイダンス、クラス別ガイダンス、学科選択のためのガイダンスなどを行い、カリキュラム全体の説明や履修方法などについて説明している。</p> <p>② 特色ある授業科目である「GREAT」、「フィールドスタディ」、「インターンシップ実習」、「経営総合講座A（産学協同就業力養成講座）」、「IBP Plus」、「ISIBM」、「グローバル・サービスマーケティング」、長期の海外留学（学部間交換留学、認定留学、大学間交換留学）については個別にガイダンスを実施している。</p> <p>③ オフィスアワーの制度はないが、本学部助手が4月履修登録前のオリエンテーション期間中、和泉キャンパスにおいて、アカデミック・アドバイザーとして、カリキュラムの説明や学生の学問的な興味やキャリアにあった履修相談及びアドバイスを行っている。2015年度の相談件数は78件だった。</p> <p>④ 学習指導としては、年2回（5月末と9月末）、成績不良者に対して面談指導を行っている。</p> <p>⑤ 授業の出席等は個々の教員に委ねられており、学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。</p> <p>⑥ 学習状況の実態調査については、2015年度卒業予定者を対象として「卒業前アンケート」を実施し、学生の履修状況、学習状況の実態調査を行った（2015年12月1日～2016年3月26日実施、224件回答。2016年度卒業判定対象者671名中、33.4%）。「明治大学における学びに関するアンケート」設問17では、ガイダンスや履修指導の満足度について、肯定的意見は70.3%と全学平均からは少し低い数値である。しかし、「満足である」という強い肯定の意見は19.4%と、すべての学部の中では最も数値が高い。</p>	各種ガイダンスについて、7割以上の学生からは一定の満足度を得られており、そのうち2割程度の学生については、高い満足度が得られている。学部で実施している各種プログラムについて、特に海外プログラムについては学生の不安を拭うべくガイダンスを開催し、丁寧な支援をした結果と言える。		国際化を推進する学部として、国際化プログラムへの学生の参加を促すべく、各種ガイダンス等を通じ、丁寧な支援を継続する。		
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）						
d ●各授業科目において、学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）方法を採用しているか。 【約400字】	経営学部の授業科目において、学生の主体的な学びを促す方式をとっているのは「演習」、「教養演習」、「フィールドスタディ」、「インターンシップ実習」、「グローバル・サービスマーケティング」等がある。2015年度からはこれらに加えて「経営総合講義A（産学協同就業力養成講座）（PBL、初年次教育）」を開始した。また、その他の授業においても共通教科書と共通テストによる「簿記論」、各自の選択テーマで論文を作成する「レポート・論文作成法」、TOEIC®のスコアによる習熟度クラスで行う必修外国「英語」のほか、複数の授業で助手やTAを配置して、授業が一方通行にならないように配慮している。さらに多くの教員が、講義科目においても、クイズやリアクションペーパー、クリッカーを用いて、授業を活性化している。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	① 全学部統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、半期15週の枠組みにおいて各回の講義内容とともに授業の目的、到達目標、成績評価方法、教科書等を記載している。学生はOh-o!Meijiシステム上で閲覧可能となっている。 また、英語による授業科目のみを抜粋したシラバスも作成し、経営学部で半期あるいは1年間、海外から受け入れる交換留学生などに配付している。 ② 本学部のシラバスは2011年度から経営学部ホームページに公開し、常時閲覧可能な形で学生に周知を図っている。これにより冊子体での配付を廃止した。したがって、授業の開始前より、随時、シラバスを確認することが可能である。		学生の「1週間の授業外学習時間」が全学平均と比しても少ないことはもとより、半数ほどの学生が、学習習慣が身に付いていない状況であると言える		授業方法や課題の課し方などを工夫すべく、アンケートの集計結果を教育課程委員会また執行部・教授会で共有し、教員に協力を求める。	
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバスの到達目標の達成度について、毎学期に実施している授業改善アンケート「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」について、2015年度春学期及び秋学期の調査では肯定的回答はそれぞれ70.2%、73.9%であった。また、「指定された教科書等は授業を理解するうえで適切でしたか」について、同比率はそれぞれ56.6%、61.8%であった。教科書については検討する余地があるが、教科書を使っていない科目においても回答している学生がおり、回答の信頼性については問題がある。 アンケート結果からは、学生が比較的熱心に講義を受講していることが伺えるが、「卒業前アンケート」の結果からは、学生が授業時間以外に学習(予習・復習など)を十分に行っていない結果も判明した。そのことから、学生に対しては、授業に出て受講することだけでなく、シラバスの「準備学習」の欄において、特に「事後学習」が重要な科目については記述することを検討し、準備学習・事後学習の重要性を学生に伝えるべく工夫する。					
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	① シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況の適切性については、学部独自のシラバス執筆要領を作成し、教授会等で周知している。シラバスの内容については「執行部(教務主任)」により精粗がないよう点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている。 ② シラバスに基づいた授業展開がなされているかについては、外国語科目、外国語専門科目、簿記論の各科目については、年1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容ははじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達目標、使用教科書、評価基準等)の確認を行っている。 ③ 2015年度実施の「大学における学びに関するアンケート」では、「1週間の授業外学習時間」は、40.6%が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を下回っている学生層がかなり多く存在する。さらに、「ほとんどしていない」24.2%は、全学の中でも2番目に多い数値である。また、「科目の予習・復習を行う時」にシラバスを参照する学生は、46.1%と少ない数値であることを考え合わせると、シラバスの事前・事後学習に関する指示が不明瞭であることが窺われる。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約200字】	① 成績評価についてはGPA制度を導入しており、基準については便覧に明記している。 ② 成績分布に関しては、2015年度から年に2回、定期試験後に成績評価を集計し、教育課程委員会において、集計結果を共有し、必修科目における全体的な評価のバラツキなどを確認している。また、複数教員で教える科目の中で評価のバラツキが小さくなるよう、科目担当専任教員で成績配分を決定した。この成績配分については教授会において兼任勤講師も含めて周知を行った。	必修科目の集計結果をまとめて、科目担当者どうしで共有を始めたところ、科目の中で評価基準の共有がより明確になった評価の厳格化について意識が高まった。		評価のバラツキを小さくするよう、引き続き専任・兼任ともに成績配分の周知を行う。		
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか						
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	○執行部 6名、教育目標の作成、カリキュラムの改善、授業の問題解決 ○教育課程委員会 16名、授業の改善 ○教育改善・自己点検委員会 9名、授業の改善 ○経営学担当者会議 6名、評価基準の統一、共通教科書『経営学への扉』の作成、授業の改善 ○簿記論担当者会議 15名、統一試験の作成、授業の改善 ○外国語科目担当者(専任教員・兼任教員合同)による教科書会議 63名、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達目標、各回の授業概要、使用教科書、評価基準等)の共有 ○教職員懇親会(2015年4月10日) 88名、学部の教育方針の説明 ○教務事項説明会 12名、学部の教育方針、教育の特徴、授業実施における注意事項の説明					
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	○授業改善アンケート 全教員が1科目以上の授業改善アンケートを無記名で実施することを制度化し、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の率直な授業評価を授業改善に活用できるようにした。 <2015年度アンケート実績> 春学期対象授業コマ数825、実施科目数262(実施率34.5%) 秋学期対象授業コマ数824、実施科目数228(実施率27.7%) 教員あたり一コマの実施が義務づけられているのでそのデータも出ず。 授業改善アンケートの結果検証については、自己点検・評価を行う際に活用し、検証結果については執行部で確認している。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 <small>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</small>	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
c ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	① 教育内容・方法の改善プロセスとして、教育課程委員会が主体となり改善を図っている。 ② 2015年度の実績として、GREATを開始した。また、各授業科目ごとの成績評価の偏りを防ぐために、複数教員が担当する科目で成績評価配分を決定した。この成績配分については教授会において、兼任勤講師も含めて周知を行うように科目担当者に依頼した。 ③ また、「明治大学における学びに関するアンケート」では、授業形態・方法の満足度を調査しており、多くの授業形態で高い満足度が得られている。一方、「実習・実験を行う授業」（肯定的意見の比率（以下同様）：44.8%）、「学外でのフィールドワークを取り入れた授業」（40.0%）、「TA等の教育補助者の支援のある授業」（38.2%）で満足度の割合が低い。この原因は「経験していない」比率が高いこと（上記それぞれの授業について：46.7%、52.1%、49.1%）が影響しており、物理的な問題であるので、統計対象を参加学生にしたものを別表記するなど検討する手法を変える必要がある。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
b ●学位授与にあたって重要な科目（基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など）の実施状況。 ●学習成果の「見える化」（アンケート、ポートフォリオ等）に留意しているか。 【約400字】	<p><演習> 演習はフィールドリサーチを含む調査研究から、卒業論文作成まで、大学教育のすべての学習を活用して行われている。経営学部の演習は必修ではないが2015年度は3年生627名85.66%、4年生679名87.84%が所属している。ほとんどの演習で卒業論文が課される他、11月にはゼミ対抗のプレゼンテーション大会が開催されている。2015年度は53チームが7つのブロックに分かれて発表を行い、教員の審査により各ブロック上位3チームを表象した。</p> <p><グローバル人材育成トラック> 国際化推進プログラムのひとつで、2年生以上の学生を対象に「英語による授業科目」の取得単位数20単位以上、GPA 3.0以上、英語外部テストの基準（TOEIC®800点以上等）、海外留学体験を有すること等の条件をクリアした学生を表彰し、奨学金を授与している。2015年度は5名に対して表彰を行った。</p>	各種検定試験受験には、学部から検定料の補助を行ってきた成果が出てきている。				
●学位授与率、修業年限内卒業率の状況	2015年度の学部の学位授与率は83.1%、学科ごとの割合については、経営学科は82.0%、会計学科は83.7%、公共経営学科は87.3%であった。 また、標準修業年限内卒業率は学部全体で81.6%であった。					
●卒業生の進路実績と教育目標（人材像）の整合性があるか。	2015年度卒業生の進路実績は就職者550名、進学者15名である。就職者のうち金融・保険業が多く116名（21.1%）であった。学科毎の就職先としては、大きな特徴は見られないが、公認会計士、税理士などの会計専門職には主に会計学科から、公務員には公共経営学科から進んでいるものが多い。					
c ●学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を実施しているか。 【約400字～600字】	卒業時の学生アンケートにおいて95%の学生が明治大学経営学部に入學して良かったと回答している。その理由としては「授業がおもしろく力になるものもあったから」、「自分の興味のある内容について学習することができたため」、「世に出て役立つ常識が身についたから」などが挙げられた。		「明治大学における学びに関するアンケート」において、「外国語の運用能力」「リーダーシップを發揮する力」「異なる専門分野を横断した知識を活用できる能力」が思わしくない結果であり、学部として強化している国際化については、未だ改善の余地がある。また、3学科を設置しているものの、3学科の知識をバランスよく学べるカリキュラムとしては十分でない可能性がある。		教育課程委員会にて改善を検討する。	

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
●学生の自己評価を実施しているか。 【各約300字】	<p>毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、学生の授業に対する達成度を2つの調査項目から学生（全学）の満足度を図っている。「この授業で新しい知識や考え方を得ることができましたか」について、2015年度春学期及び秋学期の調査ではポジティブな回答がそれぞれ73.2%、76.3%であり、全学平均の73.8%、73.4%とほぼ同等の結果であった。また、「あなたのこの授業に対する自己採点は何点ですか」について、同比率は「S評価」と「A評価」の割合がそれぞれ67.9%、71.1%であり、全学平均の64.5%、65.9%と比べ若干高い数値となった。これらのことから経営学部生は全学平均と比べ、比較的主体的に授業に臨み、シラバスに定める到達目標を達成していることが見て取れるが、3割程の学生の期待には十分に答えることができていないとも言える。</p> <p>また、2015年12月1日から2016年3月26日の間で、「卒業前アンケート」を実施し、卒業判定対象者予定者671名のうち224名（33.4%）から回答を得た。学部カリキュラムについて、科目の選択や時間割編成の観点から満足度を聞いたところ、「満足できた」と回答したのは181名中128名（70.1%）であり、大方満足できたと言える。</p>					
	<p>「明治大学における学びに関するアンケート」では、学習成果の自己評価を調査しており、「入学して、自分自身が成長したか」の項目について、成長または少し成長した、の割合が約75.8%であるため、大方の学生にとっては成長感を感じることができているといえる。なお、問21に関連し、本学部のDPに定める具体的到達目標として定める項目である「教養としての知識」「専攻分野の専門知識」「問題点を発見し、分析する力」は「身についた」等肯定的意見の割合が高い一方、「外国語の運用能力」「リーダーシップを発揮する力」「異なる専門分野を横断した知識を活用できる能力」が思わしくない結果であり、学部として強化している国際化については、未だ改善の余地がある。また、3学科を設置しているものの、3学科の知識をバランスよく学べるカリキュラムとしては十分でない可能性があるため、教育課程委員会にて改善を検討する。</p>					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか					
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎(研究科)学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるかを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件については、学部便覧に明示するとともに、入学時にはオリエンテーション期間のガイダンスや卒業前の12月に実施する卒業ガイダンスにおいて学生に周知している。この卒業ガイダンスは、12月中に2回実施し、学生の出席を促している。そして、このガイダンスで、入学時に説明した「卒業要件」を再度周知することで、学生の卒業に対する意識向上につながっている。				
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	学位授与は、教授会において卒業判定を行い、学位授与方針に示したとおり、学則に定める期間在学及び修得単位数126単位という基準を満たした者であることを審議・承認しており、客観的かつ透明性の高い手続きを踏んでいる。 なお、2015年度入学者から、卒業要件を下記のとおり変更した。 ・卒業に必要な単位数を126単位から134単位へ変更 ・それに伴い年次履修上限単位数を半期ごとの上限を設定するよう変更 ・自由選択の区分に配置された授業科目の履修を促すため、また各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「自由履修科目」を現行の20単位から30単位へ変更・各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「学科専門科目」の24単位の要件のうち、他学科専門科目を4単位まで自学科の専門科目として参入を可能とするよう変更。 ・国際化に伴う全学共通科目(「国際協力人材育成プログラム」, 「日本ASEAN相互理解プログラム科目」, 「グローバル人材育成プログラム」)などの設置により科目の選択肢が増えたため、認定単位数を6単位から10単位へと変更した。 3年次早期卒業については「大学院進学を希望したり、国家試験に合格、又は合格を目指している」学生を主たる対象とし、卒業に必要な単位数を所定の優秀な成績で修得し、かつ本人が希望する場合には、3カ年の在籍で卒業を認め、学士(経営学)の学位を授与する制度。要件を満たしている者を対象として、教授会で卒業判定を行っている。制度については便覧で公開している。2015年度については希望者3名中、要件を満たした2名について早期卒業を認めた。				

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)						
「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示						
a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	① 経営学部の入学者の受入方針において、求める学生像として以下の4点を定め、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。 1. 組織体が抱える問題の解決に挑戦しようという意欲をもつ者 2. それぞれの学科にたいする社会的要請に応えようとする者 3. 高校在学中に特筆すべきリーダーシップを発揮した者 4. グローバルな視点で物事を多角的に捉えようとする者 ② 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び明治大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。					
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a ●学生の受け入れ方針と入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。 【約800字】	入学者の受入方針に基づき、以下の特長をもたせた入学形態により入学者の選抜を行っている。 一般入試として、 ① 一般選抜入学試験では、学部で3科目による試験の総合得点順位から判定する。 ② 大学入試センター試験利用入試では、4科目及び3科目による試験の総合得点順位から判定する方式を導入している。 ③ 全学部統一入学試験では、3科目による試験の総合得点順位から判定する。 特別入試として、 ④ 外国人留学生入学試験では、I型(主に国内在住者)は書類選考・面接による試験、II型(主に国外在住者)を実施している。これらの他に、 ⑤ スポーツ特別入学試験、推薦入試として ⑥ 推薦入学(指定校制)試験及び⑦付属高等学校推薦入学試験を実施している。					
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a ◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。 ◎学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】	① 過去5年間(2012~2016年度)の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.06である。また、各学科の入学者の平均比率については、2015年度より1年次は学科所属がないので算出しない。 ② 2016年度の収容定員は4学年で2,600名、在籍学生数は3,063名、収容定員に対する在籍学生数比率は1.18である。また、各学科について、2~4年生の経営学科の収容定員は1,200名であり、在籍学生数は1490名と比率は1.24。会計学科の収容定員は450名であり、在籍学生数は474名と比率は1.05。公共経営学科は収容定員は300であり、在籍学生数は303名と比率は1.01である。 ③ 外国人留学生の入学状況については、2016年度入学者は47名で新入生における割合は5.9%である。		学部定員管理に関しては2016年度において入学定員に対する入学者比率が高すぎる。学科定員管理に関しては学部一括入試(2年次からの学科選択制)導入1年目であり実績データが乏しい。		受験生の志望動向や他大学の取り組みなど、様々な情報を収集し、厳格なる定員管理に取り組む。	

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b ◎現状と対応状況 【約2000字】	2016年度入試において、入学定員650名に対し、入学者は794名であり、超過率が1.22倍となった。例年に比し入学者が多かったことから、特に語学については1クラスあたりの人数が多くなり、使用教室の確保に多少問題が生じた。 また2年次から各学科に所属することから、2015年度は3学科において4回の学科紹介ガイダンスを行い、1年生に対し学科の教育内容や特徴などの紹介を行った。学生の希望を基に学科振り分けを行った結果、各学科の2年次の収容定員（経営学科400名、会計学科150名、公共経営学科100名）に対し、経営学科468名、会計学科119名、公共経営学科80名となった。今後、学科の定員に対し、超過と未充足の差が広がることへの対策について検討が必要である。					
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a ●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【4000字】	学生の受け入れに関することを定期的に検証する機関として、学部内に「入試制度検討委員会」を設置している。同委員会のもとで、入学者の受け入れ方針及び入学試験要項（試験日程、科目、募集人員等）を執行部とともに検証したうえで、教授会で審議・承認している。なお、教授会において入学試験要綱を決定する際は、入学者の受け入れ方針に即したものとなっているかを確認したうえで承認している。 また、多様な人材を確保するため、特別入学・推薦入学試験も実施しており、入学者の受け入れ方針に則し、適切に行われているかを執行部や入試制度検討委員会で検証している。 2015年度から、従来の4科目方式に加え、大学入試センター試験3科目による試験の総合得点順位から判定する3科目方式を導入した。志願者は2015年度1,608名、2016年度1,376名と、より幅広い受験生から選考を行うことが可能となった。 推薦入学（指定校制）試験においては、過年度実績や志願者実績などをもとに、3年ごとに依頼校見直しを行っており、2015年度は見直しを実施した。見直しにあたり、入試制度検討委員会内にワーキンググループを設置し、過去3年間の出願実績及び本形態の過年度入学者の追跡調査（成績、修学指導対象の有無、在籍原級対象の有無）を依頼校毎にリストアップし、推薦依頼継続の有無を判断した。また、本学・本学部への一般入試志願実績、高等学校偏差値、特殊な取り組みを行っていること（SGH）を基準として、新規依頼校の選定を行った。 さらに、2015年度は入試制度検討委員会を中心に、執行部とともに2017年度入試から一般選抜入試においてアドミッション・ポリシーに照らし「英語4技能試験活用方式」の導入について検討を行い、2015年7月3日の教授会において実施を決定した。学生の受け入れ方針と、学部の人材養成の目的を照らし、英語4技能をバランス良く学んだ学生を獲得したい目的から導入に至った。 「明治大学における学びに関するアンケート」の入学者志望度調査では、経営学部を第一志望とした比率は全学で最も高い44.2%で、第二志望30.9%と合わせて高い志望度であった。	2015年度から実施したセンター試験利用入試3科目方式については、志願者数、入学者数確保の点から効果的であったと言える。		センター試験3教科方式導入の効果については、入学者の成績や学部プログラムへの参加状況など追跡することで確認していきたい。		

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか						
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	① 修学支援方針は「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」(2015年6月作成)(126頁)において、(1)学生への経済支援、(2)学生生活支援、(3)学習支援の項目で定めている。 ② 経営学部の学習支援体制は、(1)入学前教育、(2)学期開始時、(3)学期中、(4)学期終了時と学生生活をトータルにとらえ、半期単位での計画・実行・確認のサイクルを重視した学習支援体制を整えている。 ③ 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、(1)入学時・新年度・卒業前に実施する各種ガイダンスの開催、(2)学部窓口での指導、(3)経営学部助手による履修指導を行う「アカデミック・アドバイザー制度」、(4)修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している。					
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	本学部における修学支援は教育課程委員会と執行部で検討している。 2015年度の「原級者」は78名(前年度98名)、「休学者」52名(前年度59名)、「退学者」60名(前年度58名)であった。近年の傾向として、留学による休学が増加している。 修学指導を春学期と秋学期に実施している。各学年の成績基準を定め、その基準に達していない者を対象として、その本人及び保証人宛てに成績通知表及び注意喚起分を送付している。該当者は、「大学生生活・学習状況振り返りシート」に記入し演習担当教員または学級担任による面談を行っている。面談の結果と「振り返りシート」は教育課程委員会で報告され、検討している。					
	障がいのある学生に対しては、当該学生が必要とするサポート内容に応じて、ノートテイク等の支援体制を整える対応策を採っている。2015年度現在、サポートを必要とする障がいを持った学生は在籍しておらず、運用中の体制はないが、必要な場合にはすぐに準備ができる過去の実績と準備体制を整えている。					
	交換留学生のために、有志の学部学生がアドバイザーとなり、留学生1人に対し、日本人学生1人が付いて日常生活から授業までサポートする制度を設けている。なお、2016年度からは制度を「Student Tutor」として改める。 また、留学生と一般学生、及び教職員が参加し、異文化に関するプレゼンやゲーム、各国料理を楽しみながら、国際理解を深め、異文化コミュニケーションのスキルを高める国際交流イベント「i-meeting」を開催している。2015年度は5回開催し、参加学生数241名。そのほか、日本人の学生といっしょに参加者40名で富士重工業(株)矢島工場見学へ工場見学も行った。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	経営学部ゼミナール協議会役員の学生と学部執行部で毎年懇談会を実施し、学生から経営学部ゼミナール協議会の前年度会計報告、当年度の年間計画と合わせて、要望を聞き取っている。2015年度は、2年次の春学期で実施するゼミナール入室試験ガイダンスおよび試験実施時の運営、学部長杯争奪スポーツ大会、ゼミナールプレゼン大会、教養講演会の開催（主催は経営学部ゼミナール協議会、商、政経、国際日本学部各ゼミナール協議会との共催）、オープンキャンパス時の学部ガイダンスの開催など積極的に活動を行い、学部運営への学生のアイデアやパワーを活かす良い機会となっている。経営学部ゼミナール協議会の役割や意思決定方法を明確にするため、「明治大学経営学部ゼミナール協議会規約」を制定し運営にあたっている。					
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。						
a ●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	① 進路支援方針は、「経営学部 2016年度教育・研究に関する年度計画書」（2015年6月作成）（128頁）において定めている。 ② 経営学部の進路支援体制は、インターンシップ・キャリアデザイン委員会により検討され、教授会にて審議・承認されている。 ③ 方針については学部ホームページに「就職サポート」のページを設け、経営学部の独自の就職サポートの取り組みについて学生へ周知している。					
b ◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	就職支援活動についてはインターンシップ・キャリアデザイン委員会を設置し、系統的に様々な進路支援を実施している。1月には就職活動を終えた4年生をジュニア・キャリア・アドバイザーとして3年生にアドバイスする「就職セミナー」を開催した。4年生のジュニア・キャリア・アドバイザーが16名、3年生は130名が参加した。 キャリア支援活動については、「キャリア形成入門」（2単位）、「インターンシップ実習」（3単位）、グローバル・サービスラーニング（3単位）、経営総合講義A（産学協同就業力養成講座）を設置している。 インターンシップ実習先としては、これまで学部独自に契約を結んでいる企業や非営利組織にて学生を受け入れてもらっているだけでなく、学生が独自に実習先を開拓することもできる体制となっている。2015年度より業務の重複を避ける意味で、就職キャリア支援事務室主催の全学部対象インターンシップ（全学版インターンシップ）へ本学部が派遣契約を結ぶ企業および非営利組織を実習先として提供している。 インターンシップ実習で行う事前学習では、実習機関の組織や事業の概要を調べるとともに、実習の目的や実習内容を記述することで、実習に対する目的意識を明確にさせている。事後学習では、実習の終了後すぐに実習体験レポートと実習日誌を提出させるほか、実習機関の担当者も招いた実習報告会を開催して、1人あたり10分程度のプレゼンテーションを行わせている。体験レポートと教員の講評をまとめた「経営学部インターンシップ体験報告書」を毎年発行し、学生や実習機関等に配布している。 さらに、就職キャリア支援事務室が実施している活動を補完するため、学部独自のキャリア支援活動を実施している。具体的には、4年次の就職内定者を「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」として要請し、就職を目指す在学生に対して、学部ネットワークを通じた双方向的な情報交換の機会及び場を提供している。					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 <small>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</small>	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>「明治大学における学びに関するアンケート」問27において「キャリア教育・キャリア支援に対して満足しているか」の質問に対し、いずれの項目においても全学平均を上回る肯定的意見となった。しかし、肯定的意見でない意見の中でも最も多い意見が「利用したことがない」である。特にインターンシップについては学部版も全学版も58%の学生が「利用したことがない」と答えていることから、学生への積極的なPRを検討したい。しかし、比較的数値の高い項目としては、「教員による助言」については52.1%の学生が肯定的な回答をしており、学生にとっては有効な支援と言える。</p> <p>さらに、問28及び29において、進みたい方向を決めている割合、さらには行動している割合は、それぞれ61.8%、62.4%であり、いずれも全学平均よりも高い数値となっているが、進路希望はあるものの、行動にまでつなげられていない学生が多いことも読み取れる。</p>					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】	<p>本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された「教育改善・自己点検評価委員会」によって行われている。本委員会は、教務主任ほか、学部長指名委員全9名で構成している。メンバーには、入試やカリキュラムに関する責任者である教務主任の他、教養教育、語学、専門教育担当者のバランスを考慮した委員構成となっている。学部教育の改善に活かしやすい体制を構築している。</p> <p>2015年度は年3回開催し、自己点検・評価報告書作成、改善アクションプランの推進、授業改善のためのアンケートの活用等について検討、審議し、「2014年度経営学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2015年10月9日開催の教授会審議に付し、その後全学の手続きを経て、WEBサイトで公開している。</p> <p>自己点検・評価にあたり「新入生アンケート」及び「卒業前アンケート」を実施し、活用している。「新入生アンケート」は、新入生に対して、4月のオリエンテーション期間中に実施している。経営学部の研究・教育活動が受験生にどのように理解され、経営学部選択の一助になったのかを把握している。「卒業前アンケート」は、卒業を控えた4年生へカリキュラムや学習環境に関するアンケートを行った。</p> <p>アンケートは、いずれも教務主任が責任者となって学部執行部が実施している。</p> <p>あわせて、2015年度は、全学部の取り組みとして、「学習環境に関する学生アンケート」を実施した。</p> <p>なお、アンケート集計結果の分析は教育課程委員会にて実施することとなっている（2016年度実施予定）、その改善方法については2017年、2019年および2021年に実施する予定のカリキュラム改革に反映させる検討を行っている。</p>					
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること	<p>内部質保証については、経営学部内に「教育改善・自己点検評価委員会」が設置されており、同委員会が関連する各種学部内委員会に報告書作成を依頼し、それに基づき学部報告書案を作成する。自己点検・評価全学委員会に提出後、全学委員会からのコメントを受け、学部執行部及び教育改善・自己点検評価委員会による精査の後、学部教授会の承認を経て全学委員会に提出している。全学的にとりまとめた報告書は、理事長のもとに組織される評価委員会で評価される。その評価結果は次年度の年度計画に反映させている。</p> <p>経営学部教育改善・自己点検評価委員会と学部執行部との連携をより強化し、同委員会及び学部執行部を中心に、自己点検・評価のプロセスで明らかとなった課題を整理し、学部内各種委員会に議題とすることを依頼し、その改善状況を各種委員会と連携しながら点検する体制を整備する。このことにより、内部質保証のための内部統制がPDCAサイクルとして恒常的に機能するようにする。</p> <p>「経営学部版IR (Institutional Research) データ」として、学生の入学から卒業まで、学籍システムからは得られない情報（TOEIC®得点、簿記検定可否、修学指導対象有無、学部内受賞歴、留学やインターンシップ履歴）をまとめている。現在は、学生の窓口対応や学生父母の面談時で利用している。学生カルテとして利用することで対応の即時性や深みといった質を上げることができる。</p>					

2015年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。 ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること	昨年2014年度報告書で浮き彫りとなった主な改善点は、「1年生が履修する科目担当者間での成績評価のばらつきの改善」、「学生の自主的な学習を促すべくアクティブラーニングの在り方や新たな導入検討」、「英語4技能の能力を計る入試制度の導入」であった。これを受けて学部長が、課題に対する取り組みを2016年度の年度計画書に取り入れつつ、学部内の各専門委員会で改善に向けた具体的な検討を開始している。 2014年中に実施された大学基準協会による実地調査後に提出された「明治大学に対する大学評価（認証評価）結果」については経営学部についていくつかの指摘事項があったが、執行部を中心に改善に向けた検討を行った。編入学生の1年間の履修単位数上限にかかわり改善が必要とされる指摘については編入学制度の廃止が決定しているため、大学基準協会に対する意見申し立ては行わなかった。一層の充実を指摘された教員の資質向上のための研修等や教員の教育業績の評価については執行部を中心に教育改善・自己点検評価委員会とも連携し、改善に取り組んでいる。					
●学外者の意見を取り入れていること	アクティブラーニング科目である「経営総合講義A（産学協同就業力養成講座）」では協力企業と綿密な打ち合わせと反省会を行っており、教育改善に生かしている。					